

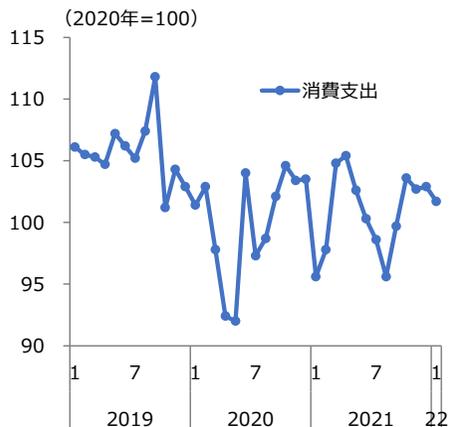
日本

家計調査報告（2022年1月）

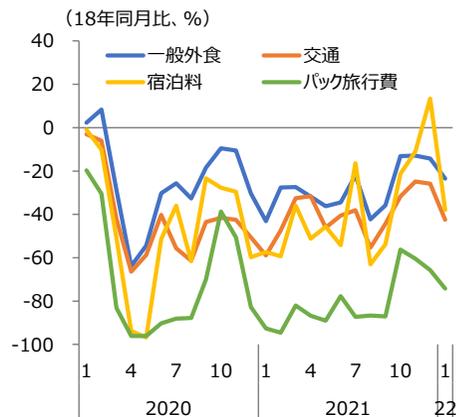
オミクロン株の流行を背景に、消費は再び落ち込む

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



2 品目別消費



評価ポイント

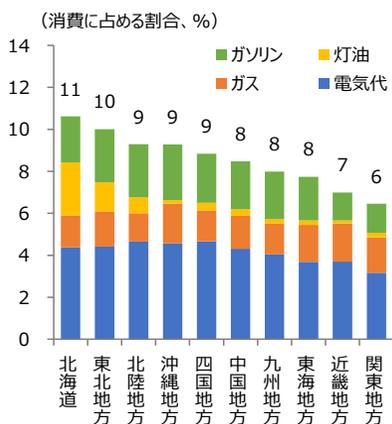
今回の結果

- 22年1月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比▲1.2%と2カ月ぶりの減少となった（図表1）。オミクロン株の流行を受けたまん延防止等重点措置の適用や外出自粛により、外出関連を中心に消費が押し下げられた。
- 1月の名目消費支出を品目別に見ると、交通（18年同月比▲42.5%）、一般外食（同▲23.4%）、バック旅行（同▲74.2%）で落ち込み幅が拡大した（図表2）。宿泊（同▲38.0%）も再び18年同月比マイナスに転じた。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、22年以降、オミクロン株の流行を背景に再び落ち込んでいる。もっとも、22年1月時点では、過去に緊急事態宣言は発令された21年冬頃や夏頃に比べて減少幅は小さい。
- 先行きの消費は、22年春頃にかけて弱い回復にとどまると予想する。依然として小売・娯楽への外出と外出関連の消費の相関が強いなか、22年3月上旬にかけて、オミクロン株の流行を受けて外出行動は大きく落ち込んでいる。消費はコロナ危機前を下回る水準で推移するだろう。
- 感染拡大が落ち着いた後は、ペントアップ需要の顕在化により、外出関連を中心に消費の持ち直しが進むとみる。もっとも、消費者物価（CPI）上昇率の高まりを背景に、持ち直しペースはロシアのウクライナ侵攻前の見通しから下振れる可能性が高い。2月下旬のロシアのウクライナ侵攻後は原油価格の上昇が一段と進んでおり、22年は一時的にCPI上昇率が2%を超える見込みだ。特に、エネルギー消費が多い北日本の家計は、物価高を強く感じるだろう（図表3）。
- 家計は、「特売日や時間帯割引を狙う」「お店を比較して安いところを選ぶ」などを意識している/しようと考えており、節約志向が強い（図表4）。CPI上昇率の高まりにより、家計の消費に対する慎重化姿勢がさらに強まる可能性がある。
- 先行きのリスクは、賃上げの停滞が挙げられる。原油高を背景とする業績悪化を受け、企業が賃上げを控えれば、家計の購買力は一段と弱まりかねない。

3 消費に占めるエネルギーの割合



4 買い物等の際、特に意識していること・これから意識しようと考えていること

